

— 旧大津小学校の学校史 —

休校までの経緯・・・

平成4年3月20日付け「叶崎便り73号」(編集責任者・福留益幸)に大津小学校の統合問題が掲載されている。平成4年度5名いた大津小学校児童も年度末3月には2名の児童が卒業する(入学児童は0)。ゆえにこのままだと平成5年度は全校児童3名で1学級編成となる。

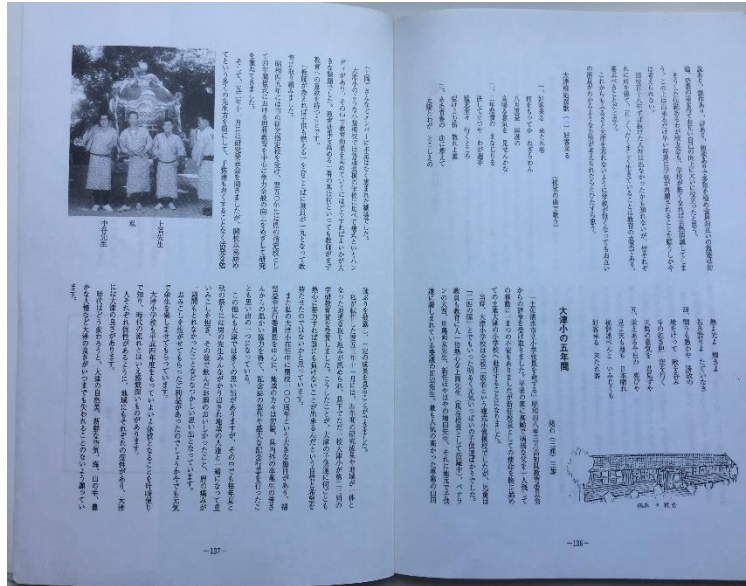
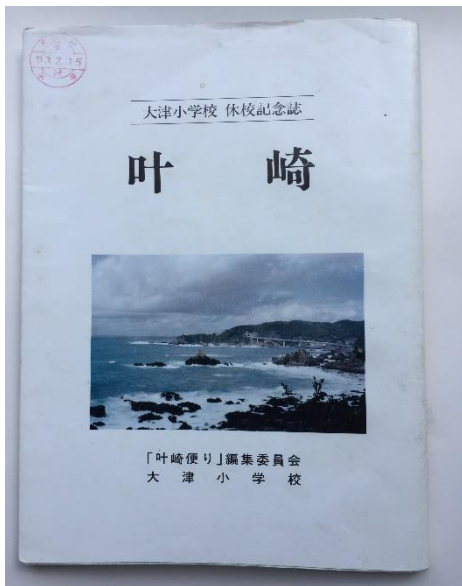
高知県西部管内において全校児童4名の小学校はあっても、3名の小学校は当時存在しなかった。このまま休校となるか、3名1学級の複式(4年生1名・6年生2名)となる可能性が高くなった。そこでせめて3名2学級単式で平成5年度を対応してもらえるよう、平成3年12月25日付けにて大津区長・大津小学校PTA会長名で当時の土佐清水市教育長(畑山昌弘氏)に陳情書を提出している。当時の土佐清水市教育委員会は、次の(1)～(5)の理由から統合を推進していた。

- (1)経済的理由(教職員の給与や施設管理費など人数のわりに経費が多くかかる)
- (2)教育効果(なかまづくりなど集団教育ができにくい)
- (3)教育民政委員会で「小規模校の統合を進める」決議がなされたこと
- (4)貝ノ川小学校の校舎が新築されてプールもつくられたこと
- (5)貝ノ川トンネルが貫通して通学路が安全となり、かつ登校時間が短縮される。

休校を避けるために、地区外に住む同窓生から様々な知恵が授けられた。大阪大津叶崎会の会長・岡本為春さんは、大阪方面や神奈川県三浦三崎に在住している大津出身者の子どもがいる方にお願ひし、子どもに親元を離れて大津に留学してもらおう案を提案した。必要経費を同窓会でカンパするなどの支援を行うという考えであった。

しかし、この案は親の協力が得られずに失敗に終わる。仮に平成5年度に転校生が1名きたとしても、翌年(平成六年度)は卒業生2名を引くと在校生2名しか残らず、休校は確実となる。無理なところをお願ひして転校・移住してもらい、わずか1年で休校となることはいかがなものか。結果、平成4年9月大津小学校は、平成5年度末をもって休校することが決定した。

この決定に際して、高知市鴨部在住の同窓生・山下一氏(大正11年度卒業生)は、「当分休校といってもいつ復校するかわからなければ廃校と同じである。開校以来118年学校はいつも私たちの心のよりどころであった。その学校がなくなることは家の中の大黒柱を外されたような心もとない感じである。」とその感想を寄せている。



大津小学校休校記念誌『叶崎』は、平成4年9月に大津小学校休校が決まり、校務の合間を縫いながら休校への準備と記念誌の編集・刊行を上岡忠紀校長(当時)が行った。記念誌の7割弱が「叶崎便り」を抜粋して編集されている。「叶崎便り」は、大津小学校長・上岡茂晴校長・横山進一教頭(当時)らによって昭和43年度から創刊された(※ちなみに当時の教頭職は宛職であり現在のような任命制の管理職ではなかった)。「地区便り・同窓会誌・学校便り」を合わせた便りが「叶崎便り」であった。

その前身は、大正末期にまでさかのぼることができる。沖本樵児校長(当時)により始められた「大津便り」が熱心に発行されていた。動力船が導入され始め、遠洋漁業が華やかになりし時代、神奈川県三浦三崎や室戸船籍のマグロ船に大津地区の多くの父たちが乗り込み、遠洋漁業に従事していた。これらの人々に故郷の便りを郵送し、ひとときの安らぎを与えることがその目的であった。この便りは、郷愁を誘い、出稼ぎに行った父たちの心の渴きを癒した。

この学校統合の問題は、土佐清水市に限ったことではない。少子高齢化の波は、確実に日本全域を覆い、暗雲をもたらしている。東京や大阪など大都市に居住している人はその逼迫した状況に気づきにくいのではないかと思う。

大津小の休校は、平成5年度末、すなわち、1993年であり、なんと今から28年も前のことになる。その後、養老小・松尾小・布小・立石小…と、次々と休校が進んだ。地域の文化活動の中心機能を有する学校の灯火が消えることは地区の活気を奪う。地域の伝承文化・祭りなど後継者問題も大きな課題となっている。

私たちは、この現実を直視しながら、土佐清水市史を丹念に整理し、自分史の中にこれを今一度確かに位置づけ、「故郷が自分たちに何をもたらしてくれるのか」ではなく、「自分たちが故郷に何ができるのか、恩返しができるのか」をもう一度考えてみる事が大切ではなからうか。

※市史編さん便りは、土佐清水市ホームページにて閲覧できます。過去の市史編さん便りもまとめてご覧ください。